

**医療介護総合確保促進法に基づく
石川県計画**

**平成26年10月
石川県**

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業	
事業名	地域医療ビジョン策定前の医療機関の機能分化・連携に資する事業	【総事業費】 19,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の実施主体	石川県医師会	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病床の病床数 0床 (H26.8) → 300床 (H29.4) ・かかりつけ医を持っている者の割合の増加 53.4%(H23) → 増加(H28) 	
事業の期間	平成26年12月～平成29年3月31日	
事業の内容	<p>①医療機能を理解するための研修会の開催 医療機関の機能分化・連携を円滑に進めていくためには、医療機関が地域医療の現状や各医療機能の役割を把握する必要があることから、医療機関の管理者等を対象とした研修会等を開催する。</p> <p>②各病院の地域連携室の連絡会の開催など、医療機関のネットワークづくり 病床の機能分化・連携を進めるためには、病院の地域連携室の機能強化や地域連携室相互の連携強化が不可欠であることから、地域連携室担当職員等を対象とした勉強会等を開催する。</p> <p>③病院と診療所の機能分担に関する普及啓発 医療機関の機能分化・連携を進めるためには、住民・患者にも機能分化の意義（かかりつけ医・在宅医療に関することを含む）等を理解してもらう必要があるため、住民への啓発活動を実施する。</p> <p>④かかりつけ医のための研修会の開催 医療機関の機能分化・連携を進めるためには、初期診療を担当するかかりつけ医において、適時・適切な診療と専門医への紹介が行われることが必要であることから、このためのかかりつけ医向けの研修会を開催する。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費		19,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	12,667(千円)		民	12,667(千円)
			都道府県	6,333(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		0(千円)			
備考	毎年度の基金支出見込額 H26 3,000 千円 H27 8,000 千円 H28 8,000 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業						
事業名	「急性期病床」から「地域包括ケア病床」への転換を促すための施設・設備の整備				【総事業費】 62,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	希望する医療機関						
事業の目標	地域包括ケア病床の病床数 0 床 (H26.8) → 300 床 (H29.4)						
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>本県における一般病床・療養病床は、急性期患者への対応を前提とした病床が最も多くなっているが、在宅医療を推進していくためには、在宅復帰に向けたリハビリ等を重視する地域包括ケア病床を増やしていく必要がある。</p> <p>このため、急性期等病床から地域包括ケア病床への転換を支援する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		62,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	20,667(千円)		民	(千円)
			都道府県	10,333(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		31,000(千円)			
備考	毎年度の基金支出見込額 H26 16,000 千円 H27 15,000 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	医療と介護の連携促進のためのモデル事業			【総事業費】	130,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	郡市医師会、病院、診療所等						
事業の目標	訪問診療を受けた患者数 29,710 人 (H24) → 増加 (H29)						
事業の期間	平成26年12月～平成29年3月31日						
事業の内容	<p>在宅医療・介護の連携を進めていく中で、患者情報の共有が重要課題の一つとなっており、多職種が同時に患者情報を共有するためには、ITの活用が有効と考えられていることから、ITを活用した医療・介護連携のモデル事業を実施する。</p> <p>①診療所の電子カルテ内の診療情報を平成25年度に構築した診療情報共有ネットワークにアップロードするためのシステム整備</p> <p>②アップロードされた診療情報を介護事業者において閲覧・活用するための仕組み・ルールづくり</p> <p>③利用機関のニーズを踏まえ、現在対応していない内視鏡画像やレポート等をアップロードする機能等の追加 など</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		130,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	76,667(千円)		民	(千円)
			都道府県	38,333(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		15,000(千円)			
備考	<p>毎年度の基金支出見込額</p> <p>H26 1,000 千円 H27 49,500 千円 H28 64,500 千円</p>						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	精神障害者の地域生活支援の検討				【総事業費】 6,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	日本精神科病院協会石川県支部、石川県						
事業の目標	退院患者平均在院日数（病院） 226.0 日（H23） → 短縮（H29）						
事業の期間	平成26年12月～平成29年3月31日						
事業の内容	<p>精神障害者の多くが長期入院となっていることから様々な問題が指摘されており、平成26年7月、国の「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会」においてとりまとめが行われたところである。</p> <p>これを受け、本県における精神障害者の地域生活支援について検討するため、精神科病院と訪問看護ステーション等による意見交換会や研修会等を実施する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,333(千円)
		基金	国	4,000(千円)		民	2,667(千円)
			都道府県	2,000(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他		0(千円)			
備考	毎年度の基金支出見込額 H26 1,000 千円 H27 2,500 千円 H28 2,500 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科医療連携拠点・障害者向けの歯科診療所等の施設整備				【総事業費】	253,476千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県歯科医師会						
事業の目標	在宅療養支援歯科診療所数 43件 (H26) → 増加 (H28)						
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日						
事業の内容	在宅医療・介護を推進していく中で、障害者を含む在宅歯科医療のニーズの増加が見込まれるため、在宅歯科医療に係る相談・助言・紹介等の拠点と、障害者のための歯科診療所の複合施設（口腔保健医療センター）を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		253,476(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	44,614(千円)		民	44,614(千円)
			都道府県	22,307(千円)			
		その他	186,555(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)	
備考	毎年度の基金支出見込額 H26 4,780千円 H27 62,141千円 別掲「歯科衛生士養成施設の施設整備」と併せて実施						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	ナースセンター運営費				【総事業費】 2,249千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県（石川県看護協会へ委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者登録数 300人台を維持（H26） ・年間の就業者数 125人（H25）→ 150人（H26） ・訪問看護ステーションへの就業者数 6人（H25）→ 10人（H26） 						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	保健師、助産師、看護師及び准看護師の就労促進を図るほか、訪問看護師への資質向上研修等により在宅医療の推進に寄与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,249(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	1,499(千円)		民	1,499(千円)
			都道府県	750(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0(千円)		1,499(千円)	
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	専門医養成プログラムの策定				【総事業費】 122,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	金沢大学附属病院、金沢医科大学病院、県立中央病院						
事業の目標	能登北部4病院の常勤医師数 59人(H25) → 63人(H29)						
事業の期間	平成26年12月～平成30年3月31日						
事業の内容	新たな専門医制度においては、「病院群」で実施する臨床研修プログラムの策定により専門医を取得できることとなったため、地域卒の卒業生も念頭に置き、能登北部4病院を病院群に含んだプログラムの構築と運用を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		122,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	70,667(千円)
		基金	国	81,334(千円)		民	10,667(千円)
			都道府県	40,666(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他		0(千円)			
備考	毎年度の基金支出見込額 H26 2,000千円 H27 40,000千円 H28 40,000千円 H29 40,000千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性医師支援（代診医の派遣体制整備）				【総事業費】 224,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	金沢大学附属病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設に従事する女性医師の割合 17.3% (H24) → 増加(毎年度) ・能登北部4病院の常勤医師数 59人 (H25) → 63人 (H29) 						
事業の期間	平成26年12月～平成30年3月31日						
事業の内容	女性医師を派遣している診療科（産科婦人科、麻酔科蘇生科、小児科等）内に女性医師サポートチームを編成し、地域の病院で女性医師が働きやすい環境を整備し、医師確保、医療提供体制の強化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		224,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	77,333(千円)
		基金	国	77,333(千円)		民	0(千円)
			都道府県	38,667(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	108,000(千円)				
備考	毎年度の基金支出見込額 H26 2,000 千円 H27 38,000 千円 H28 38,000 千円 H29 38,000 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	ナースセンターの強化				【総事業費】 3,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県（石川県看護協会へ委託）						
事業の目標	求職者登録数 345人（H25）→ 400人（H29） （相談員を増員し、ナースセンターの広報活動を行い、看護職員及び施設に対する認知度を上げ、活用につなげる。）						
事業の期間	平成26年12月～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>平成27年度から、未就業者の「届出制度」が導入されるとともに、現行の無料職業紹介事業に加え、「離職後、求職者になる前」の段階から支援ができるようにナースセンター業務規定が改正され、これらへの対応が課題となっている。</p> <p>また、ナースセンターが金沢にあることから、バンクの利用者は、金沢市、石川中央地区に偏っている（求職登録数の約9割）ため、地域偏在の解消を図ることへの対応も課題となっている。</p> <p>このため、ナースセンターの機能を強化し、能登地区と加賀地区の就職及び再就職支援を強化する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	2,000(千円)		民	2,000(千円)
			都道府県	1,000(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0(千円)				
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等学校養成所の施設・設備整備事業				【総事業費】 130,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	看護師等学校養成所（13ヶ所）						
事業の目標	看護師等学校養成所の入学定員の充足率 90%（H26）→ 91%（H29）						
事業の期間	平成26年12月～平成29年3月31日						
事業の内容	看護師等学校養成所の必要な修繕及び資機材整備等を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		130,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	23,333(千円)
		基金	国	43,333(千円)		民	20,000(千円)
			都道府県	21,667(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他		65,000(千円)			
備考	毎年度の基金支出見込額 H26 20,000 千円 H27 25,000 千円 H28 20,000 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	歯科衛生士養成施設の施設整備				【総事業費】 276,804千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県歯科医師会						
事業の目標	人口10万人あたりの就業歯科衛生士数 73.5人(全国84.8人)(H24) → 増加(H28)						
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>近年の口腔ケアの重要性の高まりから、歯科保健医療の一翼を担う歯科衛生士の数を増やす必要があるが、県内の歯科衛生士の人口10万対の数は73.5人と、全国平均の84.8人を下回っている。</p> <p>そのため、県内就職率の高い石川県歯科医師会立歯科医療専門学校歯科衛生士学科が現在抱えている建物の老朽化及び耐震性の問題を改善し、今後も歯科衛生士学科への入学者数を確保していくことで、歯科衛生士の確保を図る。</p> <p>(参考) 歯科医療専門学校歯科衛生士学科 県内就職率86.5%(H25)</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		276,804(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	48,719(千円)			民
			都道府県	24,360(千円)			
		その他	203,725(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)	
備考	<p>毎年度の基金支出見込額 H26 5,220千円 H27 67,859千円 別掲「在宅歯科医療連携拠点、障害者向けの歯科診療所等の施設整備」と併せて実施</p>						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療勤務環境改善支援センターの設置				【総事業費】 1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県						
事業の目標	人口 10 万人あたりの医療施設従事医師数 264.1 人 (H24) → 増加 (H26)						
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	医療従事者の勤務環境改善へ向け、各医療機関の自主的な取り組みを促進するため、「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、勤務環境改善に関する相談対応、必要な情報の提供、助言その他必要な支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,000(千円)		公	667(千円)
		基金	国	667(千円)		民	0(千円)
			都道府県	333(千円)			
		その他		0(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医学部進学セミナー開催事業				【総事業費】 500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部進学者数 80 人台 (H21 以降) → 維持 (H26) ・医学部進学セミナー参加者数 80 人程度 (H26) 						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	高校生を対象とした医学部進学セミナーを開催し、県内高校からの医学部進学者を増加させることにより、将来の医師確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	333(千円)
		基金	国	333(千円)		民	0(千円)
			都道府県	167(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他		0(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	石川の地域医療人材養成支援事業				【総事業費】 14,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県（金沢大学附属病院へ委託）						
事業の目標	能登北部4病院の常勤医師数 59人（H25）→ 63人（H29）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>緊急医師確保修学資金貸与事業により、将来能登地域等の病院で勤務することとなる金沢大学医学類の医学生へのキャリア形成支援、卒業後の医療機関への配置に向けた調整を実施。</p> <p>①特別枠医学生のキャリア形成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別枠医学生に対する定期的な進路相談・助言 ・特別枠医学生に対する地域医療実習の実施 ・特別枠医学生と県知事との交流会の開催 ・特別枠医学生の学生間及び地域医療関係者との交流促進 <p>②特別枠医学生の卒業後の医療機関への配置に向けた調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒後臨床研修センターとの情報交換 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		14,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,667(千円)
		基金	国	4,667(千円)		民	0(千円)
			都道府県	2,333(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他		7,000(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	臨床研修医確保対策推進事業				【総事業費】 1,800千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部					
事業の実施主体	石川県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床研修医の採用数 90人台 (H22以降) → 維持(H26) ・ 合同説明会参加者数 120人程度 (H26) 					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	<p>県内における臨床研修医や後期研修医を確保するための誘致活動等を実施。</p> <p>①「石川県臨床研修病院合同説明会」の開催 県内の臨床研修医や後期研修医としての就業を誘致するシンポジウムを開催</p> <p>②「臨床研修指定病院合同セミナー」への出展 県内出身の医学生を中心に県内での臨床研修を誘致</p> <p>③「石川県臨床研修推進協議会」の開催 県内の臨床研修病院及び県により構成し、研修内容の向上、研修医の確保方策等を検討</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,200(千円)
	基金	国	1,200(千円)		民	0(千円)
		都道府県	600(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0(千円)			
備考						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	臨床研修病院指導体制強化事業				【総事業費】 1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修医の採用数 90 人台 (H22 以降) → 維持 (H26) 研修参加者数 100 人程度 (H26) 						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	臨床研修病院及びへき地医療研修病院において、全国から著名な医師を講師として招聘し、講義及び意見交換を通じて、県内臨床研修病院の指導医が効果的な指導方法を学び、指導体制を強化するとともに指導技術の向上及び意識改革の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	667(千円)
		基金	国	667(千円)		民	0(千円)
			都道府県	333(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他		0(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進事業				【総事業費】 2,400千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県						
事業の目標	能登北部4病院の常勤医師数 59人(H25) → 63人(H29)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>本県にゆかりのある首都圏在住医師のネットワーク（人脈）を活用して、退職者やUIターン希望者などの即戦力となる医師確保を図るため、「ふるさと石川の医療を守る集い in 東京」を開催し、「ふるさと石川の医療大使」をはじめとする本県ゆかりの首都圏在住の医師と意見交換会などを実施。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,600(千円)
		基金	国	1,600(千円)		民	0(千円)
			都道府県	800(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他		0(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センター運営費				【総事業費】 3,899 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県						
事業の目標	能登北部4病院の常勤医師数 59人(H25) → 63人(H29)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	県内の医師不足の状態等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う「地域医療支援センター」の事務を行う職員の人件費。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,899(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,599(千円)
		基金	国	2,599(千円)		民	0(千円)
			都道府県	1,300(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他		0(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性医師就業継続支援事業				【総事業費】 4,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県（石川県医師会へ委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設に従事する女性医師の割合 17.3%（H24）→ 増加（H26） ・女性医師支援セミナー参加者数 100名程度（H26） 						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>医師不足が問題となる中、近年増加している女性医師の出産や育児による離職を防ぐことが、課題の一つとなっている。</p> <p>女性医師が、女性として、医師として、生き生きと働くことができるよう、女性医師支援センターを設置し、女性医師の子育てと仕事の両立を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①女性医師のための相談窓口の設置・情報提供 女性医師メンターによる相談窓口の設置 ②女性医師支援セミナーの開催 先輩女性医師の経験談や、仕事と家庭の両立に役立つ行政サービスを紹介するセミナーを開催 ③女性医師復職研修への支援 出産・育児等で離職し、復帰に不安を抱える女性医師向けの復職研修の実施に対して支援 ④女性医師支援センターの機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・女性医師支援コーディネーターによる病院訪問や各種調査等 ・ホームページの更新やセンターPRのパンフレットの作成等 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	2,000(千円)		民	2,000(千円)
			都道府県	1,000(千円)			
		その他	1,000(千円)			うち受託事業等 (再掲) 2,000(千円)	
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費】 28,698千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	希望分娩取扱機関等						
事業の目標	出生者千人あたりの産科医師数 11.2人(H24) → 維持(H26)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	産科医等の処遇を改善し、産科医等の確保を図るため、分娩手当及び研修医手当を支給する医療機関に対し支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		28,698(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,444(千円)
		基金	国	6,377(千円)		民	2,933(千円)
			都道府県	3,189(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他		19,132(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所運営事業				【総事業費】 82,707 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	看護師等養成所（4ヶ所）						
事業の目標	当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 92.9% (H26) → 94.0% (H29)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護師等養成所の運営費を支援することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		82,707(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	55,138(千円)		民	55,138(千円)
			都道府県	27,569(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他		0(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費】 49,499千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	希望する病院、石川県（石川県看護協会へ委託）						
事業の目標	新人看護職員の離職率 4.4%（H25）→ 4.0%（H26）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。</p> <p>①新人看護職員研修事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自施設職員研修 ・他施設職員受入研修 <p>②教育担当者研修事業</p> <p>③新人看護職員研修推進事業</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		49,499(千円)		公	10,583(千円)
		基金	国	17,710(千円)		民	7,127(千円)
			都道府県	8,855(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		22,934(千円)		2,432(千円)	
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等資質向上研修事業				【総事業費】 3,192千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県（金沢大学附属病院、県立高松病院へ委託）						
事業の目標	受講者数 33人（H25）→ 40人（H26）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	「がん」「認知症」の患者に対する看護ケアの充実のため、研修病院において実務研修を実施することにより、臨床実践能力の高い専門的な看護師の育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,192(千円)		公	2,128(千円)
		基金	国	2,128(千円)		民	0(千円)
			都道府県	1,064(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他		0(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	専門的看護実践力研修事業				【総事業費】 3,394千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県看護協会						
事業の目標	受講者数 400人 (H26)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	専門・認定看護師を活用した専門的技術の高い研修を実施し、看護専門職としてのキャリアアップを支援することにより、専門的看護実践能力の向上及び離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,394(千円)		公	0(千円)
		基金	国	621(千円)		民	621(千円)
			都道府県	311(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他		2,462(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	認定看護師養成コース運営費				【総事業費】 2,940 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県立看護大学						
事業の目標	県内の感染管理認定看護師 19 人 (H26) → 60 人 (H29)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	県立看護大学に設置した「看護キャリア支援センター」において、平成26年度県内で初めて認定看護師の養成コースが開講され、院内感染の予防と管理に必要な専門的知識と高度な技術を持つ感染管理認定看護師を育成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,940(千円)		公	1,960(千円)
		基金	国	1,960(千円)		民	0(千円)
			都道府県	980(千円)			
		その他		0(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	臨床実習指導者養成事業				【総事業費】 2,141千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県（石川県看護協会へ委託）						
事業の目標	養成者数 42人（H25）→ 募集定員（40人）並を維持（H26）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護師等養成所の実習施設に必要な実習指導者養成のための講習会の開催						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,141(千円)		公	0(千円)
		基金	国	1,427(千円)		民	1,427(千円)
			都道府県	714(千円)			うち受託事業等 (再掲) 1,427(千円)
		その他		0(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護教員現任研修事業				【総事業費】 1,219 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県（石川県看護教育機関連絡協議会へ委託）						
事業の目標	看護師等の県内就業率 91.1%（H25）→ 92.0%（H26）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>看護教員の資質を向上させるため、新任・中堅看護教員に対する研修を実施し、看護教員の経験に応じた継続研修の充実を図る。</p> <p>①看護教員研修 対象：新任・中堅の専任教員</p> <p>②学校管理研修 対象：教務主任・副校長</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,219(千円)		公	0(千円)
		基金	国	813(千円)		民	813(千円)
			都道府県	406(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0(千円)		813(千円)	
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	院内助産システム普及事業				【総事業費】 1,801 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県（石川県看護協会へ委託）						
事業の目標	助産外来 9 施設（H25）→ 11 施設（H26）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>産科医の減少・高齢化に伴い、安全・安心で快適な出産の場である分娩施設が減少している傾向にある。そのため、助産師が医師と協働して、妊娠や分娩の経過を観察し、助産ケアを提供する「院内助産」「助産外来」の体制を整備することが大切である。</p> <p>多忙な産科医に代わって、助産師が本来の助産業務を行い、出産介助を行えるような仕組みづくりが各施設でできるように、助産外来や院内助産の開設を予定している医療機関スタッフを対象に、助産師のスキルアップに対する研修会や先駆的に実施している病院での見学研修を実施する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,801(千円)		公	0(千円)
		基金	国	1,201(千円)		民	1,201(千円)
			都道府県	600(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0(千円)		1,201(千円)	
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営事業				【総事業費】 44,143 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	病院の院内保育施設（5ヶ所）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業を実施する病院における定年以外の退職者数 72名（H25）→ 60名（H29） 当該事業を実施する病院における未就学の児童のいる職員の途中採用者数 9人（H25）→ 13人（H29） 						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業について支援を行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		44,143(千円)		公	0(千円)
		基金	国	19,619(千円)		民	19,619(千円)
			都道府県	9,810(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他		14,714(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費】	11,501千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部						
事業の実施主体	石川県（事業実施事業者へ委託）						
事業の目標	高度専門小児医療機関における時間外の患者数 11,201人（H24）→ 減少（H26）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	近年の少子化や核家族化に伴い、保護者に子育ての経験が少ないことや、アドバイスをしてくれる祖父母等が身近にいないことなどから、子どもの急病時の対応について相談できる夜間電話窓口を提供し、保護者の不安を軽減するとともに、適切な救急医療の利用を促すことで救急医療体制の維持を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		11,501(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	7,667(千円)		民	7,667(千円)
			都道府県	3,834(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0(千円)				
備考							